

# 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
<b>固 定 資 産</b>	<b>50,653,405,639</b>	<b>50,982,559,287</b>	<b>△</b>	<b>329,153,648</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>25,780,195,944</b>	<b>25,907,563,558</b>	<b>△</b>	<b>127,367,614</b>
土 地	10,677,530,637	10,677,530,637		0
建 物	12,335,151,593	12,702,501,219	△	367,349,626
構 築 物	331,798,479	396,904,014	△	65,105,535
教育研究用機器備品	502,482,131	505,049,746	△	2,567,615
管理用機器備品	124,505,896	127,367,745	△	2,861,849
図 書	1,342,323,921	1,423,440,067	△	81,116,146
車 両	24,577,687	32,849,330	△	8,271,643
建設仮勘定	441,825,600	41,920,800		399,904,800
<b>特 定 資 産</b>	<b>24,831,182,994</b>	<b>25,027,969,028</b>	<b>△</b>	<b>196,786,034</b>
第2号基本金引当特定資産	874,471,453	978,463,453	△	103,992,000
第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0
退職給与引当特定資産	810,000,000	800,000,000		10,000,000
減価償却引当特定資産	18,488,139,590	18,754,914,890	△	266,775,300
設備購入引当特定資産	631,778,576	604,472,289		27,306,287
教育研究充実引当特定資産	3,016,785,000	2,796,785,000		220,000,000
高校・中学教育振興引当特定資産	0	83,000,000	△	83,000,000
高校・中学奨学金引当特定資産	10,008,375	10,333,396	△	325,021
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	<b>42,026,701</b>	<b>47,026,701</b>	<b>△</b>	<b>5,000,000</b>
電 話 加 入 権	2,026,700	2,026,700		0
権 利 金	40,000,000	45,000,000	△	5,000,000
教育研究用ソフトウェア	1	1		0
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,560,492,372</b>	<b>1,570,588,304</b>	<b>△</b>	<b>10,095,932</b>
現 金 預 金	1,286,100,257	1,270,097,531		16,002,726
未 収 入 金	214,454,737	241,207,019	△	26,752,282
前 払 金	59,897,916	59,253,866		644,050
仮 払 金	39,462	29,888		9,574
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>52,213,898,011</b>	<b>52,553,147,591</b>	<b>△</b>	<b>339,249,580</b>

負債の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
<b>固</b>	<b>定</b>	<b>負債</b>	<b>1,407,443,545</b>	<b>1,388,418,590</b>	<b>19,024,955</b>
	退職給与引当金	1,407,443,545	1,388,418,590	19,024,955	
<b>流</b>	<b>動</b>	<b>負債</b>	<b>601,459,889</b>	<b>573,697,137</b>	<b>27,762,752</b>
	未払金	42,413,377	43,440,286	△	1,026,909
	前受金	454,990,000	428,055,000		26,935,000
	預り金	104,056,512	102,201,851		1,854,661
<b>負債の部</b>	<b>合計</b>	<b>2,008,903,434</b>	<b>1,962,115,727</b>		<b>46,787,707</b>

純資産の部					
科	目	本年度末	前年度末	増減	
<b>基</b>	<b>本</b>	<b>金</b>	<b>46,876,067,636</b>	<b>46,750,324,729</b>	<b>125,742,907</b>
	第1号基本金	44,693,596,183	44,463,861,276		229,734,907
	第2号基本金	874,471,453	978,463,453	△	103,992,000
	第3号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000		0
	第4号基本金	308,000,000	308,000,000		0
<b>繰越収支差額</b>		<b>3,328,926,941</b>	<b>3,840,707,135</b>	<b>△</b>	<b>511,780,194</b>
	翌年度繰越収支差額	3,328,926,941	3,840,707,135	△	511,780,194
<b>純資産の部</b>	<b>合計</b>	<b>50,204,994,577</b>	<b>50,591,031,864</b>	<b>△</b>	<b>386,037,287</b>

科	目	本年度末	前年度末	増減	
<b>負債及び純資産の部</b>	<b>合計</b>	<b>52,213,898,011</b>	<b>52,553,147,591</b>	<b>△</b>	<b>339,249,580</b>

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、学校法人及び大学部門については、期末要支給額 953, 121, 830円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校及び中学校部門については、期末要支給額719, 724, 020円の100%を基にして、沖縄県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18, 479, 444, 352 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9, 700, 948, 750	9, 979, 806, 200	278, 857, 450
（うち満期保有目的の債券）	( 9, 415, 093, 750 )	( 9, 535, 681, 200 )	( 120, 587, 450 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6, 700, 000, 000	6, 613, 542, 200	△ 86, 457, 800
（うち満期保有目的の債券）	( 6, 700, 000, 000 )	( 6, 613, 542, 200 )	( △ 86, 457, 800 )
合 計	16, 400, 948, 750	16, 593, 348, 400	192, 399, 650
（うち満期保有目的の債券）	( 16, 115, 093, 750 )	( 16, 149, 223, 400 )	( 34, 129, 650 )
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	16, 400, 948, 750		

## ②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	16,400,948,750	16,593,348,400	192,399,650
株 式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	16,400,948,750	16,593,348,400	192,399,650
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	16,400,948,750		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,921,837 円	7,185,114 円
管理用機器備品	6,681,055 円	1,847,280 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし